

ここでは、これを総最終消費支出ベースと呼ぶ。なお、2000年の産業連関表では、新たに政府部門の活動に社会資本減耗分が計上されることになったが、この金額はかなりの大きさなので、政府消費支出に含めると政府消費支出が過大になるおそれがある。そこで、ここでは、粗付加価値から資本減耗引当（民間活動）を引いて得られる純付加価値の計算においては、社会資本減耗も差し引き、消費の計算においては、資本減耗引当（民間活動）と同様に社会資本減耗は消費に含まないことにした。

もう1つの選択肢は、基本的に家計が直接消費したとみなせるものを家計の消費と定義する考え方である。このように消費の範囲を狭くとする場合は、vの算定において賃金・俸給、社会保険料、その他の給与と手当、営業余剰の合計が用いられ、cの算出において家計消費支出と政府個別消費支出の合計が用いられる。ここでいう政府個別消費支出とは、政府消費支出から、外交や防衛等の社会全体へのサービスのための政府集合消費支出を除いた部分であり、義務教育や医療保険における保険給付等の個人へのサービスのための政府消費支出のことである。これを家計現実消費ベースと呼ぶ。以下では、総最終消費支出ベースと家計現実消費ベースの2つを順次、検討する。

## (1) 総最終消費支出ベースによる生産波及

第1に、総最終消費支出ベースによる生産波及効果を見ていくが（付表20-①）、まずはじめに、1次波及効果（各産業部門に1単位の需要を与えたときに、各産業部門が中間投入を通じて与える生産波及効果の総計を示す逆行列係数の列和）からみていくと、

社会福祉活動のそれは、国公立が1.389、非営利が1.438であり、公共事業のそれは1.847である。全産業56部門の平均が1.791、物財産業28部門の平均が1.991、サービス産業28部門の平均が1.591であり、一般的に中間投入率の大きい物財産業部門のほうが1次波及効果は大きい。社会福祉活動の1次波及効果は、中間投入率が低いことを反映して、全産業56部門の平均およびサービス産業28部門の平均と比べて小さく、公共事業の1次波及効果は、全産業56部門の平均より大きい、物財産業28部門の平均より小さい。1次波及効果では、公共事業が社会福祉活動を上回っている。

第2に、追加波及効果（各産業部門に1単位の需要を与えたときに、各産業部門が消費活動を通じて与える生産波及効果の総計を示す追加波及行列係数の列和）を見ていくと、社会福祉活動のそれは、国公立が3.432、非営利が3.463であり、公共事業のそれは3.109である。全産業部門の平均は3.090、物財産業部門の平均が2.991、サービス産業部門の平均が3.189であり、追加波及効果は一般的に付加価値率の大きいサービス産業部門のほうが物財産業部門より大きい傾向にある。社会福祉活動の追加波及効果と公共事業の追加波及効果は、全産業部門の平均より大きく、それぞれの産業グループ内の平均より大きい。社会福祉活動と公共事業の追加波及効果の大小を比較してみると、1次波及効果とは逆に、社会福祉活動が公共事業を上回っている。追加波及の効果は、人件費比率の高さを反映し、全産業56部門のうちで、社会福祉活動の非営利が1番高く、社会福祉活動の国公立が2番

目に高い。

第3に、1次波及効果と追加波及効果が結合した総効果（拡大逆行列係数表の列和）をみると、社会福祉活動のそれは、国公立が5.313、非営利が5.411であり、公共事業のそれは5.250である。したがって、総最終消費支出をベースにした計算によると、1次波及効果と追加波及効果を結合させた総効果では、社会福祉活動が公共事業を上回っている。全産業部門の平均は5.163、物財産業部門の平均は5.204、サービス産業部門の平均は5.122であり、社会福祉活動と公共事業のいずれも、全産業部門の平均およびそれぞれの産業グループ内の平均を上回っている。

## (2) 家計現実消費ベースによる生産波及

続いて、家計現実消費ベースによる生産波及効果をみていくが（付表20-②）、1次波及効果（逆行列係数の列和）については、総最終消費支出ベースと同じであるので、ここでは記述を省略する。

次に、追加波及効果（追加波及行列係数の列和）をみると、社会福祉活動の国公立が2.796、非営利が2.788であるのに対し、公共事業は2.404である。全産業部門の平均は2.409、物財産業部門の平均が2.288、サービス産業部門の平均が2.531であり、追加波及効果は一般的にサービス産業部門のほうが物財産業部門より大きい傾向にある。社会福祉活動の追加波及効果は、全産業部門の平均およびサービス産業グループ内の平均より大きい。公共事業の追加波及効果は、物財産業部門の平均より大きい、全産業部門の平均より小さい。社会福祉活動と公共事業の追加波及効果の大きさを比較してみると、社会福祉活動は公共事業より大きい。追加波及の効果は、全産業56部門のうちで、社会福祉活動の国公立が1番高く、社会福祉活動の非営利が2番目に高い。

消費のベースとして総最終消費支出を使用するにせよ、家計現実消費を使用するにせよ、消費を通じた追加波及効果は、全産業部門の中で社会福祉活動は最も大きい。

第3に、1次波及効果と追加波及効果が結合した総効果（拡大逆行列係数表の列和）をみると、社会福祉活動の国公立が4.289、非営利が4.325、公共事業は4.115である。全産業部門の平均は4.067、物財産業部門の平均は4.071、サービス産業部門の平均は4.064であり、社会福祉活動と公共事業とも、全産業部門の平均およびそれぞれの産業グループ内の平均を上回っている。

社会福祉活動と公共事業の総効果の大きさを比較すると、社会福祉活動が公共事業を上回っている。この結論は、消費のベースとして総最終消費支出を使用する場合にも、家計現実消費を使用する場合にも、当てはまる。この結果は、景気浮揚のための公共支出の選択肢として、社会福祉活動も候補になりうることを示している。もちろんニーズがあることが前提であるが、公共事業と比べて社会福祉活動は、中間需要が地域外に漏れるにくいので、特定地域の景気浮揚に効果があるという利点もある。

ただし、本分析の注意点として、第1に、品目別消費係数が限界消費係数でなく、平均

消費係数になっているため、追加波及効果の乗数が過大になっている可能性があること、第2に、ここでは、公共事業と社会福祉活動の短期的な生産波及効果に焦点を当てており、公共事業が社会資本のストックを増やし、将来における生産の増加に貢献するというような長期的な効果を考慮していないこと<sup>3)</sup>、第3に、公共事業と社会福祉活動の優劣の比較は、本来、費用当たりの便益で測られるべきであるが、本分析では、このような観点からの分析ではないことを指摘しておきたい。

## 9 雇用を誘発する効果

この節では、社会福祉活動が雇用を誘発する効果について考察する。まずはじめに、ある産業部門で1単位(100万円)の生産を行うのに必要となる雇用者数(ここでは個人業主も含む)を示す雇用係数(付表23)を取り上げ、次に、ある産業部門への1単位(100万円)の需要が、産業全体で究極的にどれほどの雇用者数(ここでは個人業主も含む)を誘発するのかを示す雇用誘発係数(付表23)をみていくことにする。ただし、ここでの雇用誘発係数は、分析対象とする産業部門の列方向に並んだ各産業部門の逆行列係数に各産業部門の雇用係数を乗じたものを算出し、さらにそれらを合計して求められているため、一次波及効果にともなう雇用誘発であることに注意されたい。

まず、雇用係数からみてみると、雇用係数の大きな産業はサービス産業に集中している。これはサービス産業が人手を要する労働集約的な産業であるためである。社会福祉活動の雇用係数をみてみると、国公立が0.1666、非営利が0.1610である。社会福祉活動は全産業部門の平均(0.0626)より大きく、56産業部門中で、農林水産業、介護(居宅)、小売に次いで、国公立が4番目に、非営利は5番目に大きい。公共事業の雇用係数は0.0702であり、社会福祉活動より小さい。社会福祉活動は直接的な雇用創出効果の大きな産業であり、公的支出の社会福祉活動への投入は、公共事業と比較しても、大きな雇用創出効果をもたらす反面、今後、少子・高齢化の急速な進行にともない若年労働者の不足が生じる場合には、いかに必要なマンパワーを確保していくかが重要な課題になる。

次に、雇用誘発係数をみてみると、国公立が0.1922、非営利が0.1895である。社会福祉活動は全産業部門の平均(0.1088)より大きく、雇用係数と同様に、56産業部門中で国公立が4番目に、非営利は5番目に大きい。公共事業の雇用誘発係数は0.1145であり、社会福祉活動より小さい。

雇用係数、雇用誘発係数のいずれにおいても、雇用を誘発する効果は、社会福祉活動が公共事業より大きく、社会福祉活動の中では、国公立が非営利より大きい。

- 1) 産業連関表を使い、中間投入を通じた生産波及効果のみならず、消費活動も通じた生産波及効果も考慮して、福祉と公共事業の生産波及効果を分析した研究が 1990 年代中頃以降なされるようになってきている。宇野（1998）は、新ゴールドプランと公共事業を生産誘発効果と粗付加価値誘発効果の点から比較し、生産誘発効果は公共事業のほうが大きい、粗付加価値誘発効果は新ゴールドプランのほうが大きいという結果を得ている。また、全国でなく地域を対象とした分析もいくつかなされている。永峰は永峰（1996）において、1990 年の大阪府を対象とした分析を行い、生産波及効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果のいずれにおいても、社会保障が建設を上回っていることを示し、永峰（1999）では、1990 年の神奈川県を対象とした分析を行い、社会保障の生産波及効果は公共事業よりやや落ちるが、ほぼ同等の効果を持ち、粗付加価値誘発効果は社会保障のほうが大きいことを示している。松田ほか（1997）は、1990 年の北九州市を対象とした分析を行い、医療・保健・社会保障の生産波及効果は建設よりやや落ちるが、ほぼ同等の効果を持ち、雇用者所得誘発効果は医療・保健・社会保障のほうが大きいことを示している。

## 参考文献

- 医療経済研究機構（1996）『医療と福祉の産業連関分析研究報告書』。
- 医療経済研究機構（2004）『医療と福祉の産業連関に関する分析研究』平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業。
- 宇野裕（1998）「新ゴールドプランの内需拡大効果」大守隆ほか『介護の経済学』東洋経済新報社。
- 厚生省『各年度版厚生白書』。
- 厚生労働省『各年度版厚生労働白書』。
- 総務省（2004）『平成 12 年産業連関表－計数編（1）－』。
- 塚原康博（1994）「公務活動の産業連関」『地方政府の財政行動』勁草書房。
- 塚原康博（1996）「医療活動の産業連関に関する研究」『医療経済研究』第 3 号、p.39-55。
- 塚原康博（1998）「サービス経済化の産業連関分析」『日本経済政策学会年報』第 46 号、p.137-144。
- 永峰幸三郎（1996）「福祉への投資の効果は建設投資を上回る」岡本祐三ほか『福祉は投資である』日本評論社。
- 永峰幸三郎（1999）「神奈川県における福祉サービスと公共事業の経済波及効果の比較」『自治体学研究』第 79 号、p.36-41。
- 松田晋哉ほか（1997）「北九州市における保健医療福祉への投資の経済波及効果に関する産業連関分析」『医療経済研究』第 4 号、p.51-70。
- Miyazawa,K.（1972）Input-Output Analysis and the Structure of Income Distribution, Springer-Verlag.
- 宮澤健一（1963）『経済構造の連関分析』東洋経済新報社。
- 宮澤健一編（1992）『医療と福祉の産業連関』東洋経済新報社。
- 宮澤健一（1992）『高齢化産業社会の構図』有斐閣。

## 第7章 社会保険事業の産業連関分析

大内講一

### 1 はじめに

社会保険は19世紀末のドイツに誕生し、わが国では1927年に施行された健康保険法に始まる。その後、年金、労働災害、失業そして介護の分野にも導入され今日に至っている。社会保険は私保険に対置される概念であるが、わが国では旧厚生省（社会保険庁）所管の保険の総称として使用し、旧労働省所管の保険を「労働保険」と称する習慣がある。その他に、対象者の職業により被用者保険（または職域保険）と地域保険といった分類も行われている。

以下、1995年から2000年に至る間の社会保険の動向を見ておくこととする。

特筆されるのは、医療・年金・雇用・労働災害に続く五番目の社会保険として、2000年に介護保険が創設されたことである。制度創設の経緯は省略するが、これにより社会保険の活動量は増大し、社会保険事業の投入・産出および生産波及効果に何らかの変化をもたらしたと考えられる。また、社会的入院が医療から介護にシフトしたので、社会保険だけではなく医療部門の活動にも少なからぬ影響があったと考えられる。

医療保険においては、薬剤一部負担金の導入と被用者保険・被保険者本人の一部負担金引上げ（1割→2割）が1997年に実施された。医療への需要に微少なながらも影響を及ぼしている。なお、2002年10月の新健康保険法において薬剤一部負担金が廃止となり、一部負担金が3割に拡大されたことを付記しておく。

年金保険においては、1999年に基礎年金の支給年齢を引上げ報酬比例年金は経過的に支給年齢を引き上げる改正が行われた。また1995年以降、厚生年金基金が危機に立たされ、いくつかの基金が解散に追い込まれている。年金問題はその後も尾を引き、2004年には一部改正法案が強行採決で一応の決着を見たが、なお抜本改革には程遠い状態にある。

労働保険は、研究対象期間においては目立った動きはない。しかし、2001年以降、5%を超える高失業状態が続いたことから、2003年には基本給付の給付期間等を縮小する改正が実施された。

以上のような動きを念頭において分析を進めることとする。分析モデルと2000年産業連関表の概要については第1章「総説」で述べられているので本章では省略する。

今回から社会保険部門を2部門に分割して考察することとなった。1985・1990年の産業連関研究では大分類「社会保障」の中で社会保険と社会福祉を対比しつつ両者の分析を行っていたが、1995年においては医療保険事業と医療サービス活動が密接に関係付けられたことから社会保険と社会福祉を独立の章立てとした。今回2000年では、社会保険を運営主体により「国公立」と「非営利」に分割した。これにより詳細な分析が期待されるが、後述するように定義変更の影響が大きく、部門を細分化した成果を得るには至っていない。

## 2 社会保険事業の概要

### (1) 社会保険事業の定義

2000年産業連関表の社会保険事業は、「保険者および社会保険関連団体の事務的活動」である。この定義に至るまでには何度か変更があり、投入産出構造のみならず波及効果の計測にも少なからぬ影響を与えてきたので、その経緯を述べておく。

1985年までは“事業所ベース”の推計が採用されていたので、給付費と疾病予防費を除いた支出が国内生産額に計上された。

1990年には、事業所ベースから“アクティビティ・ベース”に変更された。この変更に伴い、保険者の保養所・宿泊施設等の運営は社会保険事業とはみなされなくなり、その運営経費は「旅館」部門に計上されるようになった。アクティビティ・ベースの採用により、若干ではあるが、社会保険の定義が縮小された（以下「定義変更①」という）。

1995年には、従前は含めなかった「現物給付と同様の費用補てんが行われている疾病予防活動」を社会保険事業の中間投入に含める変更がなされた（以下「定義変更②」という）。この変更は、医療サービスと社会保険事業との関係を明示的に与えたという点では評価される。しかし、医療保険者の疾病予防活動は「療養の給付」と同様の費用負担割合と費用補てん方法のもとに展開されていることから、この変更には問題があることを指摘した（前回報告書126ページ）。

今回2000年においては、この指摘が受け入れられてか否かは不明だが、疾病予防活動は再び中間投入から除外され（以下「定義変更③」という）、1990年の定義に復することとなった。

本報告では必要に応じて1985年まで遡って言及しているが、正確な時系列比較には2000年の定義で1995年以前を再集計し、各種係数を再計算する必要がある。しかし、本研究の枠内では不可能であるから、各年の公表数値をそのまま使用した。

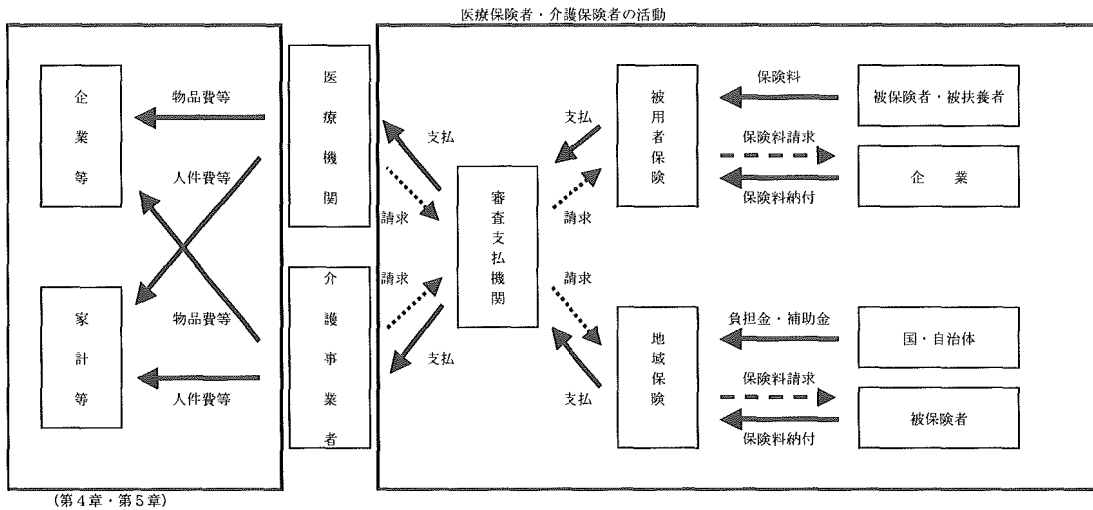
### (2) 現物給付の生産波及効果

社会保険本来のサービスである給付の生産波及効果に言及しておく。年金等の現金給付の生産波及効果は別のツールで計測しなければならないが、医療保険・労災保険および介護保険の現物給付の生産波及効果は本報告書の第4章・第5章において近似的に与えられている（図7-1）。

医療保険の基本的な活動は、被保険者（被扶養者）資格の認定、被保険者・企業（事業主）からの保険料徴収、被保険者（被扶養者）への給付決定および加入者の健康増進活動である。資格認定と保険料徴収についての説明は必要ないと思われるので省略する。

給付決定は、当該事故が給付停止または制限に該当するか否か、停止・制限に該当しな

図 7-1 社会保険と医療・介護



いとして保険医療機関からの請求が妥当であるか否かをチェックし、法定給付分（2000年当時は、被用者保険の被保険者8割、被用者保険の被扶養者は入院8割・入院外7割、国保7割）を支払う行為である。

給付停止・制限への該当・非該当のチェックは保険者が単独で行うが、保険医療機関の請求の妥当性のチェックは、審査支払機関（社会保険診療報酬支払基金と国民健康保険団体連合会）が実施する「審査」と、審査支払機関から請求を受けた保険者が独自に実施する「レセプト点検（確認事務ともいう）」の二段階で行われる。レセプト点検を経た後、正当と認められた点数の法定給付分相当額が保険者から審査支払機関に納付され、審査支払機関から保険医療機関へ支払われる。

煩雑になるので図では省略したが、健康増進活動として実施される健康診断のサービスと費用の流れも述べておく。保険者が指定した医療機関で健診を受けるケースでは、被保険者（被扶養者）一部負担金を除いた費用は保険者から医療機関へ支払われる。審査支払機関が介在しないだけで、療養の給付と同様の費用補てんが行われる。指定医療機関以外で実施したケースでは、被保険者（被扶養者）が費用の全額をいったん支払い、後日保険者から現金償還を受けるといった療養費と同様の費用補てんが行われる。

以上述べた資格認定、保険料徴収、給付決定および健康増進活動に伴う事務が産業連関表の医療保険事業であり、これに年金保険者等の活動を加えた社会保険事業全般が本章の分析対象である。

医療保険の現物給付は審査支払機関から病院、診療所、歯科診療所等に支払われるが、医療機関種類別の収納状況を「医療費の1次分配」という。

医療機関は医療サービスを提供するため、外部から要素を購入する。医療機関からの支出を医療費の「2次分配」と称し、主たる支出先は家計（賃金）、医薬品産業などである。医療費の2次分配による生産波及効果の分析が第4章「医療の産業連関分析」で、介護サービス提供者の投入を基点とする生産波及効果の分析が第5章「介護サービスの産業連関

分析」で展開される。

ただし、医療および介護の国内生産額には保険給付外の費用（健康診断、正常分娩等）も含まれているので、第4章と第5章の分析結果は現物給付の生産波及効果を近似的に示すものと解釈されたい。

なお、厚生労働省『国民医療費』は1次分配まで踏み込んで推計しているが、2次分配は推計していない。医療費2次分配は『医療経済実態調査』の係数から研究者が独自に推計しているが、産業医連関表が重要な参考資料となっていることを付言しておく。

### (3) 国公立・非営利の規模

今回から社会保険部門を「国公立」と「非営利」に分割することとなったので、その規模を加入者数と決算額で見えておくこととする。なお、公務員災害補償と恩給は厳密な意味では社会保険ではないが、類似制度として適用者数を掲載した。また、農林漁業団体職員共済組合（通称「農林年金」）は廃止となったが2000年時点では存在していた。

国公立に区分される社会保険は、医療では政府管掌健康保険、船員保険（医療部門）および市区町村が運営する国民健康保険（一般被保険者と退職者被保険者の双方）、年金では厚生年金保険（厚生年金基金非加入と船員保険の年金部門）と国民年金、雇用では雇用保険と船員保険（雇用部門）、業務災害では労働者災害補償保険、そして介護保険である。

他方、非営利に区分される社会保険は、医療では組合管掌健康保険（特例退職被保険者を含む）、国家公務員共済組合（短期給付）、地方公務員等共済組合（同前）、私立学校教職員共済（同前）および組合方式で運営する国民健康保険（国保組合）、年金では厚生年金保険（厚生年金基金加入）と前記3共済組合（長期給付）および農林漁業団体職員共済組合の長期給付である。

医療、年金以外の社会保険は全て国公立であるから、以下では医療と年金について比較する。

2000年度末における医療保険の加入者数は、国公立は8041万人（被保険者6394万人、被扶養者1747万人）、非営利は4594万人（被保険者2393万人、被扶養者2201万人）となっていて、国公立が約64%を占めている。年金は国公立3458万人、非営利1672万人で国公立が約84%となっている。加入者数では、医療・年金ともに国公立主体といえる（表7-1）。

つぎに社会保険の収支規模を見ると、公表資料では厚生年金保険の全てが国公立に計上されているので正確性に欠けるが、収入・支出ともに国公立が全体の約80%を占めている。各種社会保険の加入者は国公立加入が圧倒的多数を占めているので、収支規模も国公立が大きくなるのは当然である（表7-2）。

産業連関表の社会保険には、保険者の活動のほかに社会保険関係団体（審査支払機関、健康保険組合連合会や厚生年金基金連合会等の保険者団体）の活動も含めることとなっている。社会保険関係団体の活動資金は保険者が負担する事務費または会費であり、表の保



険者経理に含まれている。

なお、国公立の医療・年金および共済組合の事務費がゼロとなっているのは、別勘定から支出されているためである。国公立は厚生保険特別会計と国民年金特別会計から、共済組合は業務勘定から事務費が支出されている。産業連関表に計上されたと考えられる事務費を表7-2の欄外に記したので参考にしていただきたい。また、共済組合の短期・長期の収支状況は報告者が他の保険の会計基準に置き換えた<sup>1)</sup>数値であり、誤りは筆者の責めに帰すものである。

表7-1 社会保険適用者数(2000年度末)

(単位:千人)

区 分		被保険者数	被扶養者数	合 計	
国 公 立	医 療	政府管掌健康保険	19,482	17,322	36,804
		船員保険(医療)	84	145	229
		国民健康保険(市町村)	43,374		43,374
		(小計)	62,940	17,467	80,407
	年 金	厚生年金保険(基金非加入)	20,702		20,702
		国民年金	33,069		33,069
		船員保険(厚生年金の再掲)	74		74
		恩給	1,511		1,511
	(小計)	34,580		34,580	
	雇 用	雇用保険	33,569		33,569
		船員保険(雇用)	63		63
		(合計)	33,632		33,632
	業 務 災 害	労働者災害補償保険	48,546		48,546
		船員保険(労災)	76		
国家公務員災害補償		1,106		1,106	
地方公務員災害補償		3,261		3,261	
(合計)	52,989		52,989		
介 護	第一号被保険者	22,422		22,422	
	第二号被保険者	43,000		43,000	
	(合計)	65,422		65,422	
非 営 利	医 療	組管管掌健康保険	15,182	16,495	31,677
		国家公務員共済組合(短期)	1,141	1,508	2,649
		地方公務員等共済組合(短期)	2,904	3,634	6,538
		私立学校教職員共済(短期)	448	377	825
		国民健康保険(国保組合)	4,254		4,254
		(小計)	23,929	22,014	45,943
	年 金	厚生年金保険(基金加入)	11,490		11,490
		国家公務員共済組合(短期)	1,119		1,119
		地方公務員等共済組合(短期)	3,239		3,239
		私立学校教職員共済(短期)	406		406
		農林漁業団体職員共済組合	467		467
		(小計)	16,721		16,721
	医 療 保 険 合 計(国公立+非営利)		86,869	39,481	126,350
	年 金 保 険 合 計(国公立+非営利)		51,301		51,301

- 注 1. 政管健保には日雇特例を含む。  
 2. 国保(市町村)には退職被保険者を含む。  
 3. 組合健保には特例退職被保険者を含む。  
 4. 厚生年金(基金非加入)には船員保険の年金部門を含む。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障統計年報(平成14年版)』法研  
 健康保険組合連合会編『社会保障年鑑(2002年版)』東洋経済新報社

表 7-2 社会保険収支状況 (2000 年度)

(単位: 億円)

区 分	国 公 立									合 計 (A+B)	
	医 療		年 金		雇 用	労 災	船員保険 (全部門)	介 護	小 計 (A)		
	政管健保	国 保 (市町村)	厚生年金 (基金含)	国民年金							
収 入	保険料	58,851	32,010	200,512	19,678	17,493	13,306	719	1,924	344,493	495,943
	国庫負担	8,879	31,778	37,209	13,637	3,363	13	57	8,869	103,805	108,578
	都道府県負担		322						4,206	4,528	4,625
	交付金		14,122	19,900	163,518				11,243	208,783	216,484
	運用収入	16		43,067	3,133	383		31		46,630	60,373
	積立金繰入		2,828			11,865	1,974			16,667	18,736
	雑収入	153	10,069	6,301	9,720	423	2,460	37	11,758	40,921	46,969
計	67,899	91,129	306,989	209,686	33,527	17,753	844	38,000	765,827	951,708	
支 出	事務費					884	571	22	199	1,676	3,344
	給付費	42,290	56,153	191,544	111,228	25,139	8,202	464	32,519	467,539	579,003
	他制度拠出金等	25,654	23,292	91,272	83,887	589	871	186		225,751	272,645
	施設費		1,996	2,209		131		52		4,388	7,759
	借入金償還		428							428	428
	雑支出	1,524	2,522	1,185	983	5,573	2,762	148	3,181	17,878	23,732
	計	69,468	84,391	286,210	196,098	32,316	12,406	872	35,899	717,660	886,911
収 支 差	-1,569	6,738	20,779	13,588	1,211	5,347	-28	2,101	48,167	64,797	

区 分	非 営 利									小 計 (B)	
	医 療				年 金						
	組合健保	国共済 (短期)	地共済 (短期)	私学共済 (短期)	国保組合	国共済 (長期)	地共済 (長期)	私学共済 (長期)	農林漁業 団体共済		
収 入	保険料	57,041	4,268	12,583	1,596	5,205	17,133	47,984	2,351	3,289	151,450
	国庫負担	583	6			3,200			404	580	4,773
	都道府県負担					97					97
	交付金		10			4	2,083	4,796	245	563	7,701
	運用収入	274	11	73	1		2,479	9,332	875	698	13,743
	積立金繰入	2,069									2,069
	雑収入	2,845	37	420	1	617	1,466	498	85	79	6,048
計	62,812	4,332	13,076	1,598	9,123	23,161	62,610	3,960	5,209	185,881	
支 出	事務費	1,375				293					1,668
	給付費	31,710	2,472	7,263	1,025	4,968	16,800	41,430	1,942	3,854	111,464
	他制度拠出金等	21,607	1,724	4,728	599	2,290	3,560	9,938	1,161	1,287	46,894
	施設費	3,232				137					3,371
	借入金償還										0
	雑支出	2,162	4	1,320	2	207	44	2,081	4	30	5,854
	計	60,086	4,200	13,311	1,626	7,895	20,404	53,449	3,107	5,173	169,251
収 支 差	2,726	132	-235	-28	1,228	2,757	9,161	853	36	16,630	

注 1. 共済組合の経理は他の制度との整合性のため単式会計に置き換えた。

2. 支出に事務費が計上されていない保険の事務費は以下の数値が近似的に求められる。

厚生保険特別会計業務勘定の事務費	1398 億円
国民年金特別会計業務勘定の業務取扱費	1591 億円
国家公務員共済組合業務経理の損失	45 億円
地方公務員等共済組合業務経理の支出	326 億円
私立学校教職員共済業務経理の支出	44 億円
農林漁業団体職員共済組合業務経理の支出	34 億円

出典: 国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障統計年報(平成14年版)』法研  
健康保険組合連合会編『社会保障年鑑(2002年版)』東洋経済新報社

### 3 社会保険事業の国民経済上の位置付け

2000年産業連関表による社会保険事業の生産額は1兆3708億円（国公立8759億円、非営利4949億円）で、規模において「鉱業」部門の1兆3787億円にほぼ匹敵する。2000年の国内生産額は958兆8865億円、公共的サービスの生産額は120兆7581億円であるから、社会保険の生産額がそれぞれに占める割合は0.14%、1.14%であり、いずれの比率も小さい。

1985年、1990年および1995年の社会保険の生産額は1兆1142億円、1兆1067億円、1兆4804億円であった。1985年から1990年にかけての減少は、1990年における「定義変更①」（アクティビティ・ベースへの変更）の影響である。アクティビティ・ベースによる1985年の生産額は8449億円と見込まれ、1990年の社会保険の実質的な生産額は増加している。

1995年に増加に転じたのは「定義変更②」（疾病予防活動費用を中間投入に計上する変更）の影響である。医療部門の中間投入を除いた1995年の国内生産額は1兆1789億円と見込まれ、1990年から微増に止まっている。2000年の国内生産額が減少に転じたのは「定義変更③」の影響であり、1995年の実質的な国内生産額と比較すると1919億円の増加と見込まれる。

分析対象となる保険者支出の内訳をみておくこととするので、表7-2を再度参照されたい。

2000年度における社会保険（類似制度と関係団体等を除く）の総支出額は88兆6911億円で、給付費と各種拠出金<sup>2)</sup>が85兆1648億円（総支出の96.02%）、その他支出3兆5263億円（同3.98%）となっている。全支出の96%を占める給付費・拠出金は産業連関分析の対象外であり、その他支出3兆5263億円が対象である。ただし、その他の支出には社会保険以外の部門に計上されるべき宿泊施設の経費や保険者直営病院診療所の経費などが含まれており、それらの支出を除いた経費が産業連関分析の対象である。この経費に国の特別会計および共済組合業務勘定から支出される事務的経費を加算した額が産業連関表の国内生産額であり、その額は1兆3708億円である。

わが国社会保険の管理費は、国際的に極めて低い水準を維持している。医療経済研究機構の主要国データ集によれば、米国HMOの管理費が総支出の15~20%に達し、欧州各国の中では比較的管理費が低いドイツ疾病保険でも2000年は5%を超えている。わが国社会保険は給付費・拠出金以外の全支出を管理費とみなしても4%を下回る低水準にある。わが国社会保険の管理費の低さは、企業・自治体の社会保険事務負担に負うところが大きい。

企業に義務付けられた社会保険事務は、被保険者資格得喪の届け、保険料算定の基礎となる標準報酬月額算定の算定、被保険者からの保険料源泉徴収と一括納付などである。義務的な事務のほかに、被保険者がなすべき被扶養者認定申請、現金給付・附加給付の申請などの手続きを総務関係部署が代行しているのが一般的であろう。自治体も地方税務と併せて国民健康保険・介護保険の保険料の算定を行っている。

企業・自治体の社会保険事務は、アクティビティ・ベースの原則に従えば社会保険部門に帰属させられるべき費用である。実際には企業の労務管理費用、自治体の税務費用との分割は困難であると思うが、企業および自治体の社会保険事務費を推計し社会保険の国内生産額に加算すべきことを今後の課題として提示しておきたい。それにより、わが国社会保険の管理費が明確になり、HMO等との比較も何らかの意味を持つものとなる。

## 4 需要構造

社会保険部門の需要構造で特徴的なのは中間需要がゼロであり、全て最終需要部門によって需要されているということである。そのため、社会保険は最終需要を通じてのみ生産波及効果を受け、他産業からの中間投入を通じた生産波及効果は受けない。

需要先である最終需要部門の内訳をみると（表 7-3）、各機関の自己消費として計上されている。国公立の社会保険は中央政府消費支出に 49.0%、地方政府消費支出に 48.3%、中央政府消費支出（社会資本等減耗分）に 1.8%および地方政府消費支出（社会資本等減耗分）に 0.9%計上されている。他方、非営利の社会保険は対家計民間非営利団体消費支出に計上されている。

1995 年まで、国公立社会保険の需要は全て中央政府消費支出に計上されていた。国公立の社会保険である国民健康保険には自治体の負担もあることから、本研究グループは中央政府消費支出だけではなく地方政府消費支出にも需要を計上すべきことを主張してきた。今回そのような方向で内訳が細分化されたことは評価される。

なお、2000 年から設けられた中央および地方政府消費支出の社会資本等減耗分の取扱いに若干の疑問があることは「総論」において述べられているので、本章では省略する。

表 7-3 社会保険部門の需要内訳

社会保険部門 需要内訳	1995 年		2000 年	
	国公立	非営利	国公立	非営利
中間需要	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
家計消費支出	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
対家計民間非営利 団体消費支出	0 (0.0)	825,441 (100.0)	0 (0.0)	494,899 (100.0)
中央政府消費支出	654,948 (100.0)	0 (0.0)	429,373 (49.0)	0 (0.0)
地方政府消費支出	0 (0.0)	0 (0.0)	423,041 (48.3)	0 (0.0)
中央政府消費支出 (社会資本等減耗分)	0 (0.0)	0 (0.0)	15,681 (1.8)	0 (0.0)
地方政府消費支出 (社会資本等減耗分)	0 (0.0)	0 (0.0)	7,800 (0.9)	0 (0.0)
輸 出	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
需要合計	654,948 (100.0)	825,441 (100.0)	875,895 (100.0)	494,899 (100.0)

注 1. 下段は需要合計に対する比率である。

2. 中央・地方政府の社会資本等減耗分は 2000 年から設けられた。

## 5 投入構造

つぎに社会保険の投入構造を、投入係数表からみることとする。まずは中間投入について検討し、ついで粗附加価値投入について検討する。なお、何度か指摘したように、時系列比較に当たっては社会保険の定義変更が大きく影響している点に注意されたい。

### 〔中間投入〕

2000年における社会保険の中間投入率は{国公立 34.79%、非営利 35.67%}【1995年は国公立 36.79%、非営利 53.00%】(以下、2000年の数値は{ }で括り、1995年の数値は斜字体とし【 】で括る)となっている。単純比較では中間投入率が大幅に低下したように見えるが「定義変更②・③」の影響であり、社会保険の変容を示すものではない。医療の中間投入を控除した1995年の中間投入率は国公立 30.29%、非営利 33.10%であるから、両部門とも実質的な中間投入率は上昇している。

中間投入の内訳をみると、投入係数の大きい順に、{国公立＝「その他対事業所サービス」9.04%、「通信」7.44%、「電力」3.62%、「出版・印刷」3.10%、「リース・サービス」2.21%、「パルプ・紙・木製品」1.93%：非営利＝「その他対事業所サービス」12.49%、「通信」6.19%、「電力」3.28%、「出版・印刷」3.06%、「金融・保険」2.01%、「リース・サービス」1.71%}【国公立＝「その他対事業所サービス」6.17%、「通信」5.34%、「医療（医療法人等）」5.02%、「電力」2.96%、「医療（公益法人等）」2.81%、「出版・印刷」2.72%：非営利＝「医療（医療法人等）」16.02%、「医療（公益法人等）」8.96%、「その他対事業所サービス」7.37%、「医療（国公立）」4.76%、「通信」3.62%、「出版・印刷」2.42%】となっている(表7-4)。1995年と比較して順位に大きな変動が生じたのは、「定義変更②・③」の影響である。1995年から医療3部門を除いた上位6位該当部門は表7-4の欄外に記したとおりで、2000年と同じ構成になっている。

国公立と非営利の大きな相違は、「その他対事業所サービス」の投入率と「金融・保険」の有無である。

「その他対事業所サービス」の主たる委託業務は情報処理であるが、国公立の保険者は社会保険業務センターのように独自の情報処理部門を有していることから外注が少なく、非営利の保険者はとくに小規模健保組合などがほぼ全面的に情報処理を外部委託していることが投入率の差に現われている。また、健保組合などのレセプト点検の外部委託も影響している。

「金融・保険」は、国公立・非営利ともに借入金や再保険は認められていないので、保険者事務所の火災保険料等の支出である。ただし、社会保険関係団体の一部には借入金が行われているので、これが非営利の投入率を引き上げていると考えられる。

「電力」と「リース・サービス」はOA機器の普及を反映したものであり、「出版・印刷」は被保険者向けパンフレットの作成等の広報活動費である。総じて社会保険の投入には際立った特色はなく、事務部門共通の様相を呈している。

表 7-4 中間投入・上位 6 位 (%表示)

1995 年		2000 年	
国 公 立	非 営 利	国 公 立	非 営 利
対事業所サービス 6.17	医療 (医療法人等) 16.02	対事業所サービス 9.04	対事業所サービス 12.49
通 信 5.34	医療 (公益法人等) 8.96	通 信 7.44	通 信 6.19
医療 (医療法人等) 5.02	対事業所サービス 7.37	電 力 3.62	電 力 3.28
電 力 2.96	医療 (国公立) 4.76	出版・印刷 3.10	出版・印刷 3.06
医療 (公益法人等) 2.81	通 信 3.62	リース・サービス 2.21	金融・保険 2.01
出版・印刷 2.72	出版・印刷 2.42	パルプ・紙・木製品 1.93	リース・サービス 1.71

注. 1995 年も 2000 年同様に中間投入から医療部門を除くと、国公立では「リース・サービス」2.00%と「パルプ・紙・木製品」1.89%が、非営利では「電力」2.41%と「金融・保険」1.74%および「リース・サービス」1.30%が上位 6 位に該当する。

〔粗付加価値投入〕

つぎに粗付加価値投入をみると、投入率は{国公立 65.21%、非営利 64.33%}【国公立 63.21%、非営利 47.00%】で、1995 年に比較して上昇している。ただし、これは「定義変更②・③」の影響で、医療部門の中間投入を控除した 1995 年の粗付加価値投入率は国公立 69.71%、非営利 66.90%であるから実質的には低下している。粗付加価値投入率が実質的に低下したのは、1990 年代後半のデフレにより賃金がほとんど上昇しなかったことによる。

粗付加価値投入の内訳をみると「賃金・俸給」の比率が大きく {国公立 48.89%、非営利 44.57%} である (表 7-5)。「賃金・俸給」、「社会保険料 (雇用主負担)」、「その他の給与および手当」の 3 つを人件費とすると {国公立 55.86%、非営利 49.88%} になり、他の産業部門と比べても高い方に位置する。

表 7-5 粗付加価値投入・上位 6 位 (%表示)

1995 年		2000 年	
国 公 立	非 営 利	国 公 立	非 営 利
賃金・俸給 41.76	賃金・俸給 29.94	賃金・俸給 48.89	賃金・俸給 44.57
資本減耗引当 8.11	資本減耗引当 5.80	家計外消費支出 5.69	資本減耗引当 7.98
社会保険料 5.47	家計外消費支出 5.70	社会保険料 (雇用主負担) 5.23	家計外消費支出 5.27
家計外消費支出 5.08	社会保険料 2.99	資本減耗引当 (社会資本減耗分) 2.68	社会保険料 (雇用主負担) 4.32
粗付加価値率			
63.21	47.00	65.21	64.33

## 6 究極的な生産波及効果

本節では、以上のような投入構造をもつ社会保険が、産業部門間の相互依存関係を通じて、他の産業部門に対して究極的にどれほどの生産波及効果をもつのかを、逆行列係数表によって検討する。

56 産業部門の影響力係数（要約表 1－（1））をみると、影響力係数の大きい産業部門は物財産業に集中しており、物財 28 部門のうち 19 部門の影響力係数が 1 を上回っている。他方、非物財産業の影響力係数は小さく、1 を上回っているのは 28 部門中わずかに 5 部門だけである。

社会保険部門の影響力係数は {国公立 0.878、非営利 0.886} 【0.888、1.049】であり、産業全体の平均に比べて他産業への生産波及効果は小さい。1995 年と比較して影響力係数が低下しているのは「定義変更②・③」により中間投入率が変化したことの影響によるところが大きいと思われるが、他の理由により生産波及効果が低下したことも否定できない。定義変更の影響とその他要因の影響を明確に区分することは難しく、単に低下した事実を指摘するにとどめる。

社会保険事業の生産波及効果を強く受けている産業の上位 6 部門は表 7－6 のとおりである。1995 年に医療 3 部門が上位に登場したのは「定義変更②」の影響であり、医療部門を除いた上位該当部門は表 7－6 の欄外に記した。医療 3 部門を除くと、2000 年と 1995 年の波及先上位には大きな変化はない。

上位該当部門の係数で大きく変化しているものがある（たとえば国公立の「その他対事業所サービス」は 0.087→0.122）。これは「定義変更②・③」の影響であると思われるが、実質的な波及効果に変化が生じた可能性も完全に否定することはできない。定義変更のみか否か、理由を明確にするのは困難であり事実だけを指摘しておく。これは次節で述べる生産波及効果の要因分析においても同じである。

表 7－6 逆行列係数表・波及先上位 6 位

1995 年		2000 年	
国 公 立	非 営 利	国 公 立	非 営 利
社会保険（国公立） 1.000	社会保険（非営利） 1.000	社会保険（国公立） 1.000	社会保険（非営利） 1.000
対事業所サービス 0.087	医療（医療法人等） 0.166	対事業所サービス 0.122	対事業所サービス 0.158
通 信 0.061	対事業所サービス 0.108	通 信 0.091	通 信 0.078
医療（医療法人等） 0.052	医療（公益法人等） 0.090	電 力 0.044	出版・印刷 0.044
電 力 0.040	医 薬 品 0.053	出版・印刷 0.043	金融・保険 0.042
出版・印刷 0.039	医療（国公立） 0.047	金融・保険 0.035	電 力 0.040
列和		列和	
1.611	1.903	1.572	1.587

注。1995 年も 2000 年同様に中間投入から医療部門を除くと、国公立では「パルプ・紙・木製品」0.034 が、非営利では「通信」0.046 と「金融・保険」0.045 および「卸売」0.036 が上位 6 位に該当する。

なお、社会保険事業に対しては中間投入としての需要はなく、全てが最終消費部門からの需要であるから他産業から影響されることはない。したがって、逆行列表の行和は1であり、感応度係数は全産業部門中最低となっている（要約表1-（1））。

感応度係数の実際的な意味は加重感応度係数（要約表6-（1））によって与えられるが、社会保険事業の加重感応度係数はさらに低下し、生産誘発効果が低いことを示している。

## 7 生産波及効果の要因分析

前節でみたように、社会保険事業は他産業部門からの中間投入を通じた生産波及効果を受けないので、他産業部門に与える生産波及効果についての分析を行うこととする。ここではサービス経済化の流れのなかで、社会保険事業が物財産業とサービス産業に及ぼす生産波及効果をみることにする。具体的には、内部乗数、外部乗数、内部乗数と外部乗数の総効果を検討する。また、物的内部生産誘発係数、物的投入誘発係数の分析も行う。

### （1）内部乗数

最初に、内部乗数の列和をみることにする。物財産業内部乗数の列和の平均値は1.659【1.655】、サービス産業は1.295【1.292】である（要約表2-（1）、4-（1））。ここから、物財産業のほうがサービス産業よりも同種の産業グループ内部に与える生産波及効果は大きいといえる。1995年と比較すると、物財産業の内部乗数の列和は若干ながら低下から上昇に転じたものの長期的には低下傾向にあり、サービス産業の内部乗数の列和は上昇していることから、サービス産業部門内の生産増殖効果は高まっているといえる。なお、サービス産業内では、民間サービス部門のほうが公共的サービス部門よりも内部乗数の列和が大きくなっている。

社会保険の内部乗数列和{1.324、1.355}は、サービス産業の平均値1.295を上回っていて、サービス産業へ与える生産波及効果は大きいといえる。そして、社会保険事業を起点としたサービス産業内部での生産増殖効果は、当該部門を除くと、「その他対事業所サービス」、「通信」、「リース・サービス」、「金融・保険」、「運輸」などの部門に強く及んでいる（表7-7）。

また、1995年【1.350、1.584】と比較すると低下しているが、「定義変更②・③」に大きく影響されていると推測される。医療の中間投入を2000年と同様に取り扱った1990年の内部乗数の列和（国公立・非営利の加重平均値）が1.296であるから、趨勢としてはサービス産業内部での生産増殖効果は高まりつつあるといえる。

1995年においては医療3部門が上位に該当したが、これが「定義変更②」の影響であることは再三指摘してきたとおりである。1995年の医療部門を除いた波及先上位は表7-7の欄外に記したとおりで、2000年とほぼ同じ部門が該当している。なお、波及先部門の係



数の変化が「定義変更②・③」の影響であることは確実である。ただし、再三してきたとおり、定義変更以外の要因による可能性も否定できない。

内部乗数波及先で上位に該当する部門は、投入係数表の中間投入、逆行列係数表の波及先でも上位にランクされた産業部門である。

表 7-7 内部乗数表・波及先上位 6 位

1995 年		2000 年	
国 公 立	非 営 利	国 公 立	非 営 利
社会保険（国公立） 1.000	社会保険（非営利） 1.000	社会保険（国公立） 1.000	社会保険（非営利） 1.000
対事業所サービス 0.080	医療（医療法人等） 0.165	対事業所サービス 0.115	対事業所サービス 0.152
通 信 0.060	対事業所サービス 0.099	通 信 0.090	通 信 0.076
医療（医療法人等） 0.052	医療（公益法人等） 0.090	リース・サービス 0.028	金融・保険 0.035
医療（公益法人等） 0.028	医療（国公立） 0.028	金融・保険 0.027	リース・サービス 0.023
リース・サービス 0.024	通 信 0.043	運 輸 0.019	運 輸 0.019
列和		列和	
1.350	1.584	1.324	1.355

注. 1995 年も 2000 年同様に中間投入から医療部門を除くと、国公立では「運輸」0.018 と「卸売」0.017 が、非営利では「金融・保険」0.037 と「卸売」0.026 および「運輸」0.022 が上位 6 位に該当する。

## (2) 外部乗数

つぎに、物財産業の外部乗数の列和とサービス産業の外部乗数の列和をみることにする。物財産業外部乗数の列和の平均値は 1.056 【1.051】、サービス産業のそれは 1.067 【1.066】である（要約表 2- (1)、4- (1)）。はね返りによる生産波及効果は、総じてサービス産業のほうが大きい。1995 年と比較すると、物財産業、サービス産業ともに外部乗数の列和が若干ながら上昇している。

サービス産業内で比較すると、一般的に公共的サービス部門のほうが民間サービス部門よりも外部乗数の列和は大きくなっている。社会保険についてみると、外部乗数の列和は {1.050、1.044} で、内部乗数とは異なりサービス産業部門の平均 1.066 を下回っている。内部乗数、外部乗数の考察から、社会保険事業は物財産業を経由せず直接的にサービス産業の生産を誘発する効果が大きいといえよう。

社会保険の外部乗数の列和は 1985 年が 1.080 (国公立と非営利の加重平均)、1990 年 1.041 (同前)、1995 年 【1.039、1.028】と低下してきたのが、2000 年には逆に上昇に転じた。1990 年の低下には「定義変更①」が影響し、1995 年の低下には「定義変更②」の影響が大きかったと推測される。2000 年が一転して上昇に転じたのは「定義変更③」の影響によるところが大きいと考えられる。

2000 年に外部乗数が反転上昇した要因として、社会保険事務の機械化が考えられる。1990

年代中期以降の事務一般の OA 化が急速に進み、保険者事務局にもパソコンが大量に導入されたことや、レセプトの磁気媒体保存が普及しつつあることが指摘される。また、審査支払機関では 90 年代後半にレセプトの分類加算機<sup>3)</sup>を全国的に配置したほか、レセプト電算処理システム（電算レセプト）の普及を進めてきた。このような一連の機械化が社会保険の外部乗数を上昇させたと考えられる。しかし、機械化の寄与と「定義変更②・③」の影響とを区分することは難しく、社会保険の外部乗数が上昇したことを指摘するにとどめる。

社会保険を起点とした外部乗数の波及先上位部門は、自部門を除くと、「その他事業所サービス」、「運輸」、「卸売」、「金融・保険」、「リース・サービス」の各部門である（表 7-8）。1995 年と比較すると、国公立において「運輸」と「その他対事業所サービス」の順位が入れ替わった他には大きな変化はない。

表 7-8 外部乗数表・波及先上位 6 位

1995 年		2000 年	
国 公 立	非 営 利	国 公 立	非 営 利
社会保険（国公立） 1.000	社会保険（非営利） 1.000	社会保険（国公立） 1.000	社会保険（非営利） 1.000
運 輸 0.008	対事業所サービス 0.00540	対事業所サービス 0.0100	対事業所サービス 0.009
対事業所サービス 0.0071	運 輸 0.00539	運 輸 0.0095	運 輸 0.0081
卸 売 0.0070	金融・保険 0.00460	卸 売 0.0079	金融・保険 0.0079
金融・保険 0.006	卸 売 0.00450	金融・保険 0.0076	卸 売 0.006
リース・サービス 0.002	リース・サービス 0.002	リース・サービス 0.003	リース・サービス 0.002
列和			
1.039	1.028	1.050	1.044

注. 当該部門も含む。

### (3) 総効果

内部乗数と外部乗数を結合した総効果をみることにする。物財産業全体の総効果は 1.750【1.737】、サービス産業のそれは 1.377【1.373】である。したがって、物財産業のほうがサービス産業よりも同種産業内部に与える直接・間接の生産波及効果が大きいといえる。これは内部乗数の効果が外部乗数の効果よりも強く現れていることによる。

サービス産業内を比較してみると、総効果の列和がサービス産業全体の平均を上回っている産業は、公共的サービス部門よりも民間サービス部門のほうに多くなっている。これも内部乗数の効果が強く現れているためである。

社会保険についてみると、内部乗数の効果を反映して、社会保険の総効果の列和は{1.389、1.416}で、国公立・非営利ともにサービス産業の平均 1.377 を上回っている。1995 年の総効果【1.414、1.667】と比較すると 2000 年は相当程度の低下を示すこととなったが、表面

的には内部乗数の低下が外部乗数の上昇を上回ったためであると説明される。しかし、外部乗数・内部乗数の変化は主として「定義変更②・③」の影響によると考えられ、変化の要因を特定することは困難である。

社会保険の生産波及効果は「サービスはサービスを呼ぶ」という特徴を有していると指摘されよう。

#### (4) 物的内部生産誘発係数

ここまでは内部乗数と外部乗数によって生産波及効果を見てきたが、物的内部生産誘発係数とサービス内部生産誘発係数により、サービス産業と物財産業の交流関係をより詳細に考察する（要約表3-（1）、5-（1））。

物的内部生産誘発係数の列和の平均値は0.222【0.237】、サービス内部生産誘発係数の列和の平均値は0.296【0.271】となり、1995年と比較すると、サービス産業が物財産業の内部生産を誘発する効果が低下し、物財産業がサービス産業の内部生産を誘発する効果が大きく上昇している。長期的にみても物的内部生産誘発係数は低下傾向、サービス内部生産誘発係数は上昇傾向にあったが、その傾向が引き続き維持されていることになる。これは、物財産業全般においてリース・サービス、対事業所サービスの中間投入率が上昇していることを反映したためと考えられる。

社会保険の物的内部生産誘発係数は{0.174, 0.148}【0.151, 0.106】であり、サービス産業の平均0.222を下回っている。また、社会保険活動を起点とした物的内部生産誘発効果を受ける物的産業の上位には、「電力」、「出版・印刷」、「パルプ・紙・木製品」、「ガス・上水道」などが該当している。1995年と若干の入れ替わりはあるものの、事務活動に特有の物財産業への生産誘発パターンを示していると考えられる（表7-9）。

表7-9 物的内部生産誘発係数・波及先上位6位

1995年		2000年	
国公立	非営利	国公立	非営利
電力 0.035	印刷・出版 0.0284	電力 0.041	電力 0.0362
パルプ・紙・木製品 0.034	電力 0.0280	印刷・出版 0.036	印刷・出版 0.0356
印刷・出版 0.032	パルプ・紙・木製品 0.011	パルプ・紙・木製品 0.035	パルプ・紙・木製品 0.015
繊維工業製品 0.008	ガス・上水道 0.0054	ガス・上水道 0.011	ガス・上水道 0.010
ガス・上水道 0.007	繊維工業製品 0.0048	繊維工業製品 0.008	繊維工業製品 0.007
化学製品 0.005	建設補修 0.0045	鉱業 0.006	廃棄物処理・下水道 0.006
列和			
0.151	0.106	0.174	0.148

1995年と比較して物的内部生産誘発係数の列和が上昇しているのは、「定義変更②・③」

により医療 3 部門の中間投入が大きく低下して物的産業の中間投入比率を相対的に上昇させた影響であると考えられる。ただし、再三指摘したように定義変更以外の要因を否定することはできないが、明確に区分するのは困難である。

### (5) 物的投入誘発係数

サービス産業内での生産波及が物財投入を誘発する効果と、物財産業内での生産波及がサービス投入を誘発する効果を、物的投入誘発係数とサービス投入誘発係数でみることとする（要約表 3- (1)、5- (1)）。

物的投入誘発係数の列和の平均値は 0.169 【0.181】、サービス投入誘発係数の列和の平均値は 0.342 【0.319】となっており、物財産業内部の生産波及がサービスの投入を誘発する効果のほうが、サービス産業内部の生産波及が物財投入を誘発する効果よりも大きい。これは、物的産業の内部波及がサービス産業の内部波及よりも大きいことを反映したためと考えられる。長期的に見ても物的投入誘発係数は低下傾向、サービス投入誘発係数は上昇傾向にある。

社会保険の物的投入誘発係数の列和は {0.144、0.135} 【0.147、0.180】 0.165 であり、サービス産業の平均 0.169 を下回っている。また、社会保険を起点とした物的投入誘発効果を受ける物財産業は、国公立と非営利では若干の相違があるが、「電力」、「印刷・出版」、「パルプ・紙・木製品」、「ガス・上水道」などとなっており、物財産業への生産誘発と類似のパターンになっている（表 7-10）。

なお、1995 年において医薬品が上位に登場したのは、医療部門への中間投入を計上した「定義変更②」の影響である。

表 7-10 物的投入誘発係数・波及先上位 6 位

1995 年		2000 年	
国 公 立	非 営 利	国 公 立	非 営 利
電 力 0.033	医 薬 品 0.055	電 力 0.039	出 版・印 刷 0.037
出 版・印 刷 0.032	出 版・印 刷 0.031	出 版・印 刷 0.036	電 力 0.035
医 薬 品 0.017	電 力 0.030	パルプ・紙・木製品 0.021	ガス・上水道 0.010
ガス・上水道 0.007	ガス・上水道 0.007	ガス・上水道 0.010	廃棄物処理・下水道 0.0063
繊維工業製品 0.006	建設補修 0.0056	繊維工業製品 0.006	パルプ・紙・木製品 0.0056
廃棄物処理・下水道 0.005	廃棄物処理・下水道 0.0055	廃棄物処理・下水道 0.005	繊維工業製品 0.0051
列和		列和	
0.147	0.180	0.144	0.135